

道路脱炭素化推進計画

令和8年3月

川 本 町

はじめに

目次

1. 道路の脱炭素化の目標.....	4
1.1 「道路管理分野」の目標	4
1.1.1 「道路管理分野」全体の CO ₂ 排出量	4
1.1.2 「道路管理分野」全体の CO ₂ 削減目標	4
1.1.3 「道路管理分野」の個別施策毎の CO ₂ 削減目標	4
2. 目標を達成するために行う道路の脱炭素化の推進を図るための施策に関する事項 ...	5
2.1 道路管理分野	5
2.1.1 道路関係車両の電動化	5
2.1.2 道路照明の LED 化	5
2.1.3 再生可能エネルギー活用	6
2.2 ロードマップ	7
3. その他計画の実施に関し必要な事項.....	8
3.1 脱炭素化施設等の設置	8

はじめに

令和 7 年 4 月に、道路法の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 22 号）が公布、同年 10 月に施行され、道路の脱炭素化の推進に関する基本方針である、「道路脱炭素化基本方針」が国において定められた。

この方針では、道路の脱炭素化の推進の目標として、道路における CO2 排出量を 2013 年度比で、2030 年度 46%、2035 年度 60%、2040 年度 73%削減の達成を目指し、2050 年度にはカーボンニュートラルの達成を目指すこととされている。

また、この基本方針では、政府は地方公共団体の道路管理者向けの「計画策定マニュアル」を作成し、計画の策定を支援することとされている。

（以下マニュアルとする）

このたび、このマニュアルに基づき、川本町の管理する道路に係る道路の脱炭素化の推進に関する計画である「【川本町】道路脱炭素化推進計画」を定めたものである。

なお、本計画は「川本町地球温暖化対策実行計画（令和 6 年 3 月）」との整合をとるよう努めているが、川本町地球温暖化対策実行計画において定めていない事項等については、独自の計画としている。

また、この計画で策定した主要な施策の目標や取り組み内容については、国が策定する「道路脱炭素化推進計画」を参考に適宜改訂していくものとする。

道路の脱炭素化の目標

1.1 「道路管理分野」の目標

1.1.1 「道路管理分野」全体の CO₂ 排出量

本計画における目標の基準年度となる 2014 年度の道路管理分野の CO₂ 排出量を示す。

表 1 道路管理分野における CO₂ 排出量

区分	CO ₂ 排出量
	2014 年度（基準年度）
1. 道路関係車両からの CO ₂ 排出量	6 t
2. 道路照明の電力消費による CO ₂ 排出量	1 t
3. 道路設備・施設の電力消費による CO ₂ 排出量	1 t
計	8 t

1.1.2 「道路管理分野」全体の CO₂ 削減目標

本計画の「道路管理分野」全体における目標年度及び目標削減率は以下のとおり。

表 2 道路管理分野における CO₂ 削減目標

	2030 年度	2040 年度
CO ₂ 目標削減率	38%	38%
CO ₂ 目標削減量	3 t/年	3 t/年

1.1.3 「道路管理分野」の個別施策毎の CO₂ 削減目標

「道路管理分野」全体の CO₂ 削減目標達成に向けて、「道路関係車両の電動化」、「道路照明の LED 化」、「再生可能エネルギー活用」により、2014 年度比でそれぞれ 2040 年度までに以下の通り CO₂ 削減する。

表 3 取組の実施による CO₂ 削減量

取組内容	各取組の整備指標			CO ₂ 削減量	
	2014 年度 (基準年度)	2030 年度	2040 年度	2030 年度	2040 年度
1. 道路関係車両の電動化	0%	100%	100%	1 t/年	1 t/年
2. 道路照明の LED 化	0%	100%	100%	1 t/年	1 t/年
3. 再生可能エネルギー活用	0%	55%	65%	1 t/年	1 t/年
計				3 t/年	3 t/年

2 目標を達成するために行う道路の脱炭素化の推進を図るための施策に関する事項

2.1 道路管理分野

道路管理分野のCO₂削減目標達成のための取組は、以下のとおりである。

2.1.1 道路関係車両の電動車化

(2030年度までの取組)

2030年度までにパトロールカーは100%、公用車は100%の電動車化を進める。

(2040年度までの取組)

2040年度までにパトロールカーは100%、公用車は100%の電動車化を進める。

表4 道路関係車両の電動車化

対象車種	2014年度 (基準年度)	2030年度	2040年度
パトロールカー	0%	100%	100%
公用車	0%	100%	100%
合計	0%	100%	100%

2.1.2 道路照明のLED化

(2030年度までの取組)

2030年度までに道路照明およびトンネル照明の100%をLED化する。

(2040年度までの取組)

2040年度までに道路照明およびトンネル照明の100%をLED化する。

表5 道路照明およびトンネル照明のLED化率

取組内容	2014年度 (基準年度)	2030年度	2040年度
道路照明LED化	50%	100%	100%
合計	50%	100%	100%

2.1.3 再生可能エネルギー活用

(2030 年度までの取組)

2030 年度までに道路管理に使用する電力の再生可能エネルギー比率を 55%にする。なお、目標達成に向けては、再生可能エネルギーを活用した電力の調達に加えて、道路区域内に 1 箇所太陽光発電施設の設置を進める。

(2040 年度までの取組)

2040 年度までに道路管理に使用する電力の再生可能エネルギー比率を 65%にする。なお、目標達成に向けては、再生可能エネルギーを活用した電力の調達に加えて、道路区域内に 2 箇所太陽光発電施設の設置を進める。

表 6 調達電力の再生可能エネルギー比率

2014 年度(基準年度)	2030 年度	2040 年度
0%	55%	65%

表 7 道路区域内の太陽光発電設置箇所数

2014 年度(基準年度)	2030 年度	2040 年度
0 箇所	1 箇所	2 箇所

2.2 ロードマップ

2.1 に記載した取組毎に、実施時期をロードマップとして示す。

表 8 川本町の脱炭素化に係るロードマップ

取組分野	取組内容	2026 年度	2027 年度	～2030 年度	～2040 年度	
道路管理分野	道路関係車両の電動車化	導入計画検討	試行導入・検証		本格導入	
	道路照明の LED 化	LED 道路照明への交換・導入			センサー照明の導入検討	センサー照明の導入
	再生可能エネルギー活用	再エネ電源調達の入札要件検討	再エネ電力調達への移行			
		太陽光発電設備の設置検討	太陽光発電設備の設置・道路管理施設への電力供給			

3.その他計画の実施に関し必要な事項

3.1 脱炭素化施設等の設置

2.1.3に掲げた再生可能エネルギー活用を推進するため、民間等による道路占用制度を活用した脱炭素化施設等の設置を促進する。設置を想定している脱炭素化施設等及びその用途については。表に示すとおりである。

表9 設置する脱炭素化施設等

施設	用途
太陽光発電設備	道路管理施設への電力供給